



# 滝田としゆき たきたた敏幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 印旛地域への新児童相談所

# 候補地選定を急げ!!

# 印西市NTT内県有地への誘致に全力

千葉県議会随一の論客として活躍する滝田敏幸県議(4期)は2月定例会において31回目の一般質問に登壇。県の「児童相談所管轄区域の見直し」にともなう印旛地域への新児童相談所について、早期の候補地選定の要望、県消防広域化計画、AED普及基本計画、市町村事業の地籍調査への支援など重要課題について質疑を展開しました。また、自民党・新型コロナ対策副本部長として、緊急事態宣言下、県の医療提供体制強化についても提言。県がんセンター旧病棟への臨時医療施設開設でも結果を残しています。



31度目の登壇で森田健作知事はじめ執行部との質問戦

## 2月定例会県議会一般質問

滝田議員 昨年6月に県社会福祉審議会から知事に答申がなされ、県執行部においては、新たに「松戸市・鎌ヶ谷市」とともに7市2町で構成する「印旛地域」を所管する児童相談所を増設するべく検討を進めていると聞いています。

滝田議員 出産後の養育について、出産前から支援が必要と認められる妊婦への支援を強化する必要がありますか。健康福祉部長 出産前から支援が必要な妊婦の声をくみ上げることは大変重要です。そのため来年度からは、乳児院等において、相談窓口の開設や看護師による専門性を生かした支援、妊産婦と新生児の緊急時の住ま

児童相談所と警察との連携強化を  
滝田議員 児童相談所と警察の連携をどのように取り組んでいくのか。知事 県では、児童相談所に警察官や警察OBを配置するほか、児童の安全確認や一時保護等の際に、必要に応じて児童相談所から各警察署に援助要請を行い、効果的に連携を図っています。加えて、平時から警察と合同で立入調査などの虐待

再質問  
滝田議員 候補地選定にあたっての周辺環境等の諸条件とは、具体的にどのような条件が想定されるのか。また、候補地選定後はどのように進めていく考えか。健康福祉部長 候補地選定にあたっての諸条件としては、子どもの保護に適した場所であること、一定の広さの土地があること、整備が効率的に進められるこ

●県政と印西市・栄町に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

**たきたた敏幸事務所**  
〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

# AED使用率6.3% 県内



日本医科大学千葉北総病院で実施されたAED講習会(2019年)

滝田議員 AED及び心肺蘇生法の普及促進についてうかがう。AED等普及促進計画で定めた主な指標の現状はどうか。

保健医療担当部長 県では、平成29年9月にAED等普及促進計画を策定し、

県議会県土整備常任委員及び北千葉道路推進議員連盟事務局長として活躍する滝田県議は、地元の県道整備は元より、北千葉道路の国直轄事業化や国道16号バイパス「千葉柏道路」など、国・県・沿線市への積極的な要請と調整を行ってきました。令和2年度末には市川市大町から東京外環道3.5キロメートルの国事業化が決定されました。

地元印西地区を東西に横断する北千葉道路と南北に縦断する「千葉柏道路」の整備促進について、今後も関係各方面へ積極的に働き掛けて参ります。

滝田議員 消防は近年多発する地震や豪雨災害の複雑化、大規模化など環境の変化に対応し、一層の消防力の充実強化が必要とされているところだが、栄町消防本部は県内でも最も職員数が少なく、千葉県消防広域化推進計画においても、特定小規模・消防本部として指定されている。

規模の小さな消防では、中長期的に人口減少が避けられない中で、消防用車両の確保等には限界があり、大規模災害に対応することが難しくなるため、広域化することで動員力の向上が図られる。

私はいまでも、国策として広域化を進めるべきと主張してきており、これについては、県においても強力なリーダーシップにより、積極的な調整が必要であると考えます。

そこだろうかすが、栄町の消防広域化について取り組み状況はどうか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

現在、栄町と印西地区消防組合との広域化の検討会の設置に向け、県主催の担当者会議を1回、担当課長会議を2回開催し、関係市町等と調整を進めているところだ。

今後も引き続き、県が主体となつて関係市町等と積極的な調整を行い、協議開始の場となる検討会を設置・運営し、課題の整理やその解決に向けた個別具体的な

# 印西市・栄町の消防広域化は国策

## AEDをだれもが利用できる社会に

達している一方、社会目標であるAED使用率は目標10%に対し6.3%、心肺停止者の1か月後の生存率は目標23.0%に対して17.7%、社会復帰率は目標15%に対し10.8%と、計画策定時からほぼ横ばいの状況となっております。

滝田議員 地籍調査は土地一筆ごとにその所有者や境界を明らかにし、土地の最も基礎的なデータを整備する事業で、その効果は公共事業の円滑化、災害からの迅速な復旧など、適正な土地利用の確保に大きく寄与するものだ。

しかしながら、本県の令和元年度の地籍調査の進捗率は約17%で全国順位は38位。未だ県下21市町で地籍

調査が未着手になっている。そこだろうかすが、本県の地籍調査が進まない主な要因は何か。

県土整備部長 地籍調査に未着手及び休止中の市町へ啓発した際の聞き取りでは、多くの市町が、調査に必要な予算や職員の確保が難しいと回答しています。

## 遅れ目立つ地籍調査 第7次 県、市町村を支援へ

地籍調査は土地一筆ごとにその所有者や境界を明らかにし、土地の最も基礎的なデータを整備する事業で、その効果は公共事業の円滑化、災害からの迅速な復旧など、適正な土地利用の確保に大きく寄与するものだ。

滝田議員 地籍調査は土地一筆ごとにその所有者や境界を明らかにし、土地の最も基礎的なデータを整備する事業で、その効果は公共事業の円滑化、災害からの迅速な復旧など、適正な土地利用の確保に大きく寄与するものだ。

しかしながら、本県の令和元年度の地籍調査の進捗率は約17%で全国順位は38位。未だ県下21市町で地籍

調査が未着手になっている。そこだろうかすが、本県の地籍調査が進まない主な要因は何か。

県土整備部長 地籍調査に未着手及び休止中の市町へ啓発した際の聞き取りでは、多くの市町が、調査に必要な予算や職員の確保が難しいと回答しています。

**要望** 滝田議員 引き続き、関係市町の調整に努め、関係市町も県に協力し、早急に具体的な検討を進めていただくよう要望する。

第6次計画の実績の234平方キロメートルと比較して約2倍となっており、計画の達成に向けては、実施主体となる市町村への県の支援が重要であると考えています。

このため県では、固定資産課税台帳等を利用した土地所有者の探索や、現地立会いに代わる遠方居住者に対する郵送による確認及び現地以外の集会所での確認など、今年度から新たに導入された調査手法の活用も図り、市町村の調査が促進されるよう支援してまいります。

また、引き続き、国への予算要望を通じ予算の確保に努めるとともに、県と関係団体の共催による講習会なども活用し、調査手続きの支援を行ってまいります。

**要望** 滝田議員 未着手・休止中の市町への働きかけを引き続き行うとともに、県民・土地所有者の地籍調査に対する意識改革につながる啓発にも取り組むよう要望する。

令和3年度には、袖ヶ浦市が新たに着手すると聞いており、さらなる地籍調査の推進を要望する。

**たきた敏幸・PROFILE**

- 1960年 印旛郡印西町大森生まれ 大森小、印西中、県立我孫子高校卒
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議2期
- 2007年 千葉県議4期
- 2008年 印西市消防団副団長
- 2009年 総合企画水道常任委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会会長
- 2013年 総務防災常任委員長
- 2016年 農林水産常任委員長
- 2019年 獣医療対策議員連盟会長